

間人ガニ せりの風景



表紙写真は、峰山町の小北健一さんにご提供いただきました。

12月議会

- ◆年頭のご挨拶・補正予算・主な条例改正 …… 2～3
- ◆一般質問 …… 4～12
- ◆委員会視察報告・陳情 …… 13～14
- ◆市民と議会の懇談会 …… 15
- ◆市民の声・あとかき …… 16

3月議会予定

- 2月27日 本会議(招集日)
- 2月28日 本会議
- 3月11日 本会議(代表質問・一般質問)
- 3月12日 本会議(一般質問)
- 3月13日 本会議(一般質問)
- 3月28日 本会議(最終日)



京丹後市議会議長

岡田 修

市民との意見交換を！

市民の皆様におかれましては、お健やかな新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。平素は、市議会に温かいご理解とご支援を賜り御礼申し上げます。

京丹後市は長引く不況などから、厳しい経済・雇用状況にあります。市の財政も将来的には合併特例債措置の終了による普通交付税の削減及び合併特例事業債の廃止など、厳しい状況にあります。今後も持続可能な市政運営のためには、市民と行政が協力・協働しながら、一層の行財政改革を推進し、事業や補助金の見直しに取り組みなければなりません。

地域主権改革が進む中、地方自治体の自主的な決定と責任の範囲がますます拡大してきています。このような中で、市議会としては、議員自らルールを考え、政策実現に向けて行動しなければならぬと考えています。昨年の9月議会には、第3期目の議会活性化特別委員会を設置し、「市民が参加しやすい議会報告会」、「議員が政策提言できる政策討論会」など、様々な面から検討を行っています。今後も議会の使命のために、議員が自ら地域に向いて意見交換を行うなど、「開かれた議会」、「信頼される議会」を目指してまいります。

今年が、皆さまにとって素晴らしい年となりますようにお祈り申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。

平成24年12月定例会は、12月3日から12月25日までの23日間の会期で開催され、一般会計補正予算第5号、学校条例の一部改正、子ども医療費の給付及び助成に関する条例の一部改正、放課後児童健全育成事業実施条例の一部改正、定住促進住宅条例の一部改正など24議案を審査した。

12月定例会

一般会計補正予算

4億1457万円

- 松くい虫防除事業 1870万円
- 子ども医療事業 148万円
- 京丹後市教育支援センター 266万円
- あんしん雇用環境づくり事業 600万円

補正予算の主な質疑

問 松くい虫防除事業の主体はどこか。従来から地区で行っているボランティアの日当も出るのか。

松枯れ予防のために予算を使うべきではないか。

答 市の主体で入札又は随意契約により行う。ボランティアについては経費が出せない状況にある。平坦な箇所で出せる範囲で地区にお願いしたい。

当初予算は地上散布の経費としている。松枯れが著しいため今後の予防を兼ね特別に府へ要望した。

問 森林整備事業は再生エネルギーの賦存量調査も兼ねているのか。

答 今後の賦存量調査にも役立つが直接関連は無い。事業主体である森林組合が府へ直接申請して事業採択となる。

問 遊具の整備が適切に行われているのか。

答 定期的に点検。8月に全ての遊具を点検し

た中で撤去が必要なものを計上。修繕、新設は次年度予算としたい。

問 教育支援センターの相談員の力量が問われる。どのような人材を配置するのか。

答 退職された養護教員を2名体制で配置。臨床心理士も関わり、相談体制を充実したい。従来の支援室の閉鎖に伴い保護者の相談業務も行う。

問 あんしん雇用を利用する業種と見通しは。

答 主に機械金属業で、既に当初予算の8割を交付。円高の流れの中で依然厳しい状況にある。

賛成討論

子どもの医療事業は遅きに失した感はあるが、市民の強い要望で現物給付となったことは大いに評価する。今後、高校卒業までの無償化の検討も期待して賛成する。

全員賛成で可決

主な条例改正

**子どもの医療費
2000円窓口支払
中学生まで拡大**

これまで小学生の入院外と、中学生の入院・入院外については、医療費をいったん支払い、後日領収書を添えて市に支給申請を行う形だったが、平成25年4月から中学生まで入院・入院外とも1医療機関につき、1カ月2000円の窓口支払いで済むように変更する。

**弥栄小学校と
高龍小学校誕生**

平成26年4月1日から現在の鳥取小学校を拠点校とし、溝谷小学校、鳥取小学校、黒部小学校、野間小学校を統合し、校名を弥栄小学校にする。

また、高龍中学校を拠点校とし、川上小学校、海部小学校、佐濃小学校を統合し、校名を高龍小学校にする。

質疑

問 市の財政への影響はどの程度になるか。

答 約2500万円程度の財政負担の増加を見込んでいる。

【採決】全員賛成で可決



平成26年4月から弥栄小学校に

質疑

問 校名が決定した経緯と学校準備協議会など、地域の状況はどうだったか。

答 弥栄町ではPTAや関係者の協議の結果、弥栄小学校が良いということになった。

久美浜町では公募を行い、74点の応募の中から高龍小学校が最も多かった。

【採決】全員賛成で可決



平成26年4月から高龍小学校に

丹後町久僧の定住促進住宅家賃など改正

丹後町久僧の定住促進住宅の家賃を、18歳未満の子どもが1人ある場合は月2万7千円、2人ある場合は2万4千円にするなどに改正する。



丹後町久僧の定住促進住宅

政治倫理条例停止の解除

【採決】全員賛成で可決

政治倫理条例は、昨年12月から施行をいったん停止して内容の検討を行ってきたが、現行の条例のままで停止を解除する。

【採決】賛成多数で可決

議案に対する議員の賛否一覧

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては全員賛成で可決されました。

会派名	議 案 の 可 否	清風クラブ								丹政会				日本共産党				雄飛会		無会派		
議員名 案 件		金田	谷口	中村	芳賀	藤田	堀	松本	由利	吉岡	池田	谷津	三崎	和田	田中	橋本	平林	森	川村	吉岡	足達	松本
		琮仁	雅昭	雅	裕治	太	一郎	経一	敏雄	和信	恵一	伸幸	政直	正幸	邦生	まり子	智江	勝	博茂	豊和	昌久	聖司
京丹後市政治倫理条例の一部改正について		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○

※○：賛成 ×：反対 (岡田 修議員は議長職のため表決権はありません)

【お詫びと訂正】前号の9ページ賛否一覧において、府立与謝の海病院に関する陳情への足達議員の賛否が正しくは×でしたので、お詫びして訂正します。

12月定例会一般質問

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp>



一般質問を12月13日、14日、17日の日程で行い、17人の議員が質問し、市長や教育委員長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

雄飛会 吉岡豊和

職員給与は、市内の民間給与も反映すべきだ

市長 他自治体とのバランスも考え総合的に評価する

問 国家公務員の給与は、今年度から東日本大震災の復興財源に充てるために、2年間平均7・8％カットされている。

財務省の試算では、地方公務員のラスパイレース指数は国家公務員を100としたとき、地方公務員は106・9程度であると報道されている。本市のラスパイレース指数は昨年93・7であるが、現在のラスパイレース指数は100を超えているのではないか。

市長 本市のラスパイレース指数は100前後と想定している。

問 平成23年度一般会計の職員一人当たりの平均給与は、年間578万円となっている。本市の民間給与はいくらになっているか。

市長 平成24年度の市町村課税等の調査で、市民税を納めている人から算出すると、市内の給与所得で課税されている人が約1万7500人で、その平均給与は約38

5万円である。

問 職員の平均給与は578万円、民間の平均給与は385万円で、このままでは「ワニの口」状態で益々格差が広がっていく状況だ。

ラスパイレース指数の算出基準は、本市から見ると企業・事業所の規模が大きく、指数に準拠すると格差が拡大していくことになる。

地方公共団体の職員の給与については、地方公務員法第24条の規定により、その団体の条例で定めることとされている。地方主権という時流の中「地方のことは、地方で決められる」と言われている。地域に合うよう地元の給与水準をもっと反映して決めるべきでないか。

市長 近隣・同規模の自治体とのバランスも考え総合的に斟酌して評価することが大事である。



官民の給与は「ワニの口」のような状態

雄飛会 川村博茂

除雪作業に協力する
建設業者へ強力な支援を市長
受注機会が増えるよ
うに絶えず要望して
いる

問 建設業者の廃業や縮小で除雪体制が崩壊する。幹線道路の除雪を協力しても、国・府の仕事が取れていない。地域事情に配慮した入札として、土木事務所単位の入札方式に戻すよう強く言えないのか。

市長 公募型の工事は管内の業者に発注されるようになり、除雪や災害対応への加点も盛り込まれ改善されてきている。受注しやすくなるようにと絶えず要望している。

問 市の入札は府に準じた考え方でなく、地域事情も踏まえて決めるべきだ。最低制限価格の見直しは考えていないのか。

市長 算定基礎となる現場管理費の率を一割引き上げたので、落札率は2%上がると想定している。

問 高規格道路工事で、市内業者が下請けできる体制はできないか。

市長 部分的でも下請けできるように国に要望していきたい。

問 中小企業金融円滑化法が3月

で終了するが何か対処しているか。

市長 これまで通り条件変更には柔軟に対応すると金融懇談会で確認しており、万全の対策を講じる。

問 国交省は建設業の免許更新時に、社会保険の未加入業者は指導し、加入しない場合は営業停止処分にするという。懸念はないのか。

市長 入札資格業者の中で未加入は12社あるが、平成28年までは周知啓発、加入指導と聞く。厳しい状況でも加入して頂く必要がある。

太陽光発電の設置には支援を

問 太陽光発電を増やすために、企業が設置する発電設備の固定資産税は減免し、個人が設置する場合は補助金を交付したらどうか。

市長 10kw未満や個人住宅の設備は対象外だが、3年間1/3減免される。補助金は予算組みしたい。



地元業者にも仕事を回して欲しい国・府の工事

清風クラブ 吉岡和信

2人目の副市長の
選任予定は市長
来春には配置する

問 本市は副市長2人制の条例を制定している。制定時の山積する課題に対応するため2人必要との説明があった。選任予定がなければ条例を廃止すべきだ。

市長 3月に提案すべき準備をしている。

問 合併時、市になれば職員に専門性が求められ、行政サービスのアップにつながると言われたが、そのための職員研修に、どのように取り組まれているのか。

市長 職員から意見を聞きながら研修計画を立てている。今秋から若手中心に政策力を高めるためのスキルアップに努めている。

問 学校、火葬場、保育所施設等の耐震化に取り組むために、3年間の任期付専門職員がいるが延長は。

市長 2年の延長が認められており事務的手続きを進めている。

問 過去に中央省庁へ職員派遣を、また、逆に国から2人の官僚を受

け入れていたが今後の予定と評価は。

市長 国との交流は人脈面からも意義があった。国のノウハウや地域運営の面から他流試合は力が付いている。

国からの2人の官僚については、倫理条例や給与条例の改正、職員への研修等指導を受けた。

教育委員会は制度疲労していないか

問 今回の衆議院選挙では、主要政党が教育制度見直しを主張している。教育委員会制度は、制度疲労を起こしているのでは。

教育委員長 いじめ等に伴う自殺の問題などで不信感を持たれていることを、謙虚に受け止めている。本市にも当てはめて中立性、安定性、継続性を大事にして今の制度を守っていく。



専門性を高めるための職員研修

清風クラブ 金田 琮仁

建設業が消える！ 最低制限価格を上げる べきだ

市長
他の制度もあわせて
検討し適切に対応したい

問 公共工事主体の建設業者の廃業、倒産が相次ぐ。このままでは除雪等を担う建設業者がこの街から消える。公共工事価格は、自治体によって決められるものである。企業努力ではどうにもならない。市内の不況の大きな要因でもある。落札率では京都府は全国で43位、ワースト5位だ。さらに本市は京都府よりも低い。街に元氣を取り戻すためにも、景気対策として全国平均の90%位まで最低制限価格を上げるべきだ。

市長 業界のみなさんには除雪をはじめ市民や社会にとって大切なインフラの整備に貢献していただいております。なくてはならない業種だ。公正、透明性を維持しつつ、業界全体が適切に発展していけるようにできるだけのことをしていく。

問 住宅リフォーム助成制度の創設を
不況対策第2弾は大工さん。

建築工事は業種が多く裾野が広い。この制度のカギは工務店側にもある。業者自らが積極的に営業マンとなつて、この制度を推進していく事が必要だ。そうすれば必ず市内に大きな経済効果をもたらす。高齢者、独居のお家でも下水道の接続やリフォームによって住みやすい家になれば、後に、市の管理の元で例えば、都会に住む人とかイターンの方とかに貸す、売るとすれば改修工事は無駄にならない。下水道、空き家、定住化、3つの対策になると思うが。

市長 水洗化が進まない要因の一つに高齢者世帯の現状がある。提案の制度は定住化にもつながると思われるので、財政の制約はあるがよく受け止めて検討する。



混雑する市道、道路改修で仕事おこしを

清風クラブ 由利 敏雄

学校再配置後の保護者や 市民への対応は

教育
委員長
学校再配置に対する
課題については即対
応する

問 教育のまちづくりと「再配置と小中一貫教育」との関連性は。

教育委員長 教育のまちづくりは、市民がともに教育に対する意識や

関心を高め、学校・地域・家庭が連携を深め、故郷を愛し、故郷を誇りに思う子どもを育てることである。学校再配置は子どもにとってよい環境をつくることであり、教育のまちづくりそのものである。従って、再配置後も課題等があれば即対応する。小中一貫教育については、保護者対象のフォーラムなども開催し、地域の協力も得ながら具体化をしていく。特に学校を理解して頂くために、地域に行事を紹介したり、小中一貫教育だよりを保護者に配布するなどの取組を進めることで、中学校区ごとの特色ある学校づくり、開かれた学校づくりを推進する。

問 教育改革の推進、教育課題への支援体制について。

教育委員長 小中一貫教育については、モデル校への支援や全小中学校に一貫教育のコーディネート

を配置している。いじめや不登校については、定期的なアンケートや指導主事の対応により、的確な実態把握と綿密な分析を行うことで、未然防止と早期対応などに努めている。また、11月からは電話相談も実施している。各校では、自己存在感、共感的な人間関係づくり、自己決定の場をつくるなどの予防教育を行っている。

問 途中ヶ丘運動公園陸上競技場を三種公認の陸上競技場に。

市長 将来的な課題として受け止めている。三種公認の陸上競技場に整備すると維持管理も含めて財源の課題があるが、補助事業と絡ませて今後検討していく。



途中ヶ丘公園競技場を3種公認陸上競技場に

清風クラブ 松本 經一

高い保育料を見直す
考えは市長
平成27年度から
見直す

問 京丹後市の保育料は他の市に比べ非常に高い。特に所得税非課税世帯は府内でも飛びぬけて高いのが実態だ。せめて近隣自治体なみに引き下げるべきだ。

教育委員長 公立の保育所数が多く、多いのも保育料が高い原因の一つだ。国の法律改正に合わせ、平成27年度から見直す。

問 問題は近隣自治体の水準並みまで下げるかどうかだ。保育所再編や民間委託の進展で保育所運営費全体は減り、保育料引き下げに必要な財源は捻出できる。市の税金をどれだけ保育料引き下げのために使うか、子育て世代への支援に対する市長の哲学が問われる。

市長 保護者の負担を軽くしたいが、そうすると税金を多く投入することになり一般市民の負担が多くなる。どうバランスさせるかという問題だ。机上の試算では民間委託の拡大で引き下げのための財

源捻出は可能だが、さまざまな観点に立ち、時間をかけて検討する。

エコエネルギーセンターについて

問 施設の地域への経済効果はどうか。また、施設へのし尿投入や民間移譲はしない、という方針に変わりはしないか。

市長 地域への経済効果は、森林の牧場の閉鎖など当初の見込みよりも減ったが、市にとって循環型経済を進める上で役割は大きい。また、施設へのし尿投入や民間移譲は全く考えていない。

弥栄病院の建て替えについて

問 弥栄病院の病棟建て替えについては、現場の医師などの意見を十分反映した計画にする必要がある。

市長 検討段階から医師にも加わっていた、だき計画作りを進める。



病棟建て替え計画のある弥栄病院

清風クラブ 谷口 雅昭

食糧産業（6次産業化）の
推進体制は市長
重要な制度であり、
積極的に働きかけて
いく

問 6次産業とは、農林水産生産者の1次、加工等の2次、販売や観光の3次産業の連携により新たな雇用場などを創造することだ。昨年3月に6次産業化法が施行されたが、農林水産大臣の認定要件や支援策、市の認定件数の状況は。

市長 事業主体の認定要件は、農林漁業者等。事業内容は、生産する原材料で新商品の開発、販売方式の改善、新商品の売上が5%以上であること。計画期間は5年であること。認定件数は6次産業化の認定で5件、農商連携推進事業で13件。支援策は6次産業プランナーの活用や、無利子融資資金の償還期限の据置期間の延長、加工・販売などに取り組む場合の施設整備などに対する補助がある。市は今後とも6次産業の推進や支援体制の充実が重要と考える。

災害ボランティア受け入れ体制は

問 市の災害時における、ボランティア受け入れ体制や訓練はどのようなになっているのか。

市長 災害ボランティアセンターを設置することとしており、社会福祉協議会と協定を締結している。平常時においても、生活福祉課や総務課と連携を密にする必要があると考える。

海水浴場や湾での危険防止は

問 海水浴場や久美浜湾などで、水上バイク等の利用者が増加し危険航行が目立つ。規制区域と遊ぶ区域などのすみ分けの対策状況は。

市長 ブイの設置や安全確保に努めているが、今年、遊泳区域に入った件数は117件。府へ条例等による航行規制水域の指定や、危険防止・啓発看板設置等の対策を要望している。



水揚げされた水産物

清風クラブ 中村 雅

丹後震災記念館の保存と利活用の方針は

市長 思いはしっかりと
持ち模索・検討する

自治会における市民の転出入の把握について

問 個人情報保護の法律の範囲内で、自治会へ転出入の情報の通知方法はないか。

市長 個人情報等の点で制約があるが、自治会などの公的団体が行う地域住民の福祉向上に寄与する活動に対して、住民情報の提供も可能であるので具体的に相談したい。

丹後震災記念館の現状と今後の利活用について

問 耐震診断調査結果は。

教育委員長 現行の建築基準法に見合った耐震補強は不可能との結果をうけ、さらに専門機関に調査依頼し、耐久性・耐震性を健全化するには、コンクリートのはつり作業をし、新しい鉄筋に差し替える方法しかないとの指摘を受けた。今後の保存と利活用の方針は、市長 震災の記憶は、後世に伝え

ていかなければならない。丹後の歴史・文化やジオパークとの関係もあるが、保存するための困難な課題もあり、思いはしっかりと持ちできる限りの模索・検討する。

「補助金等に関する基本方針」「公共施設の見直しの方針」について

問 9月に策定された歳出抑制のための2つの方針は、市民生活や各種団体に大きな影響を及ぼすが、合併特例債の期限が迫り、歳入の大幅な減少が確実な中、成果を上げるには、市長のやる気度にかかっていると思うが。

市長 できるだけ市民生活に影響をきたさないように、やらなければならぬ。財政が厳しい中、最終的には協働の形でできればいいが、同じ効果を得るためにどうスリム化するか、しっかりと着実に進めたい。



丹後震災記念館

清風クラブ 堀 一郎

ジオパークの再認定への取り組みは

市長 3市3町で協議を進める

問 ジオパークの再審査があるが、予算等の取り組みに他市と大きな開きがある。どう考えているのか。

市長 平成25年に日本ジオパークの再審査がある。管理体制・保存措置等の6項目の要件を満たし、3市3町と協議を進めていく。教育的活動では直接体験できるフィールド学習が好評である。しかし、地域の盛り上げが弱いと言う課題もあり、市民に浸透するよう努めていく。小天橋から浜詰までの8kmの海岸に保全を図りながら、遊歩道等を整備していくような計画も考えている。

新しい産業の柱として

問 新しい産業の柱として、今後増える空き校舎の活用に、看護師・介護士の養成短期大学の誘致等検討を。

市長 空き校舎の利活用については、市役所内の市有財産活用推進会議

で検討しているが、まだ具体的な内容までは至っていない。今後、関係部局、地元を含め検討していく。まずは情報収集から始める。

職員・教職員の残業問題の改善は

問 職員・教職員の残業問題の改善は進んでいるのか。

市長 昨年から比べると若干の減少はあった。仕事量と職員の規模に対して、人を増やせば良いとは言えない。財政が持たない。人員削減計画も進め、アウトソーシングに努めている。しかし市民のために努める事が第一である。また、職員の健康面も大切であり、そのせめぎ合いの中、共に努力している。市民サービスの向上と職員の質の向上にも一層努めて行く。新たな状況の中、新たな活動も必要である。他市と比較しても京丹後市が突出しているわけではない。



京丹後市唯一のジオパーク展示

丹 政 会 和田 正幸

のびのびと育つ保育
環境とは教育
委員長
さまざまな体験を
させる**問** 子どもにとって良い保育所の
園庭とは。**教育委員長** 園庭については、市
内保育施設それぞれの環境を生か
して、園児がさまざまな体験がで
きる園庭づくりが必要と考える。一方で園児の「安心・安全」は不可
欠である。一定の制約の中で遊ん
だり、他の園児たちとのふれあい
を経験することは、幼少期におい
て大変重要なことと考える。**問** 土管のある「築山」など「バ
リアフリー」の保育所を。**教育委員長** 保育指針に準ずる施
設としては困難な形態かと考えるが、
趣旨を理解しながら違う形態での
スペース作りを考えていきたい。

京丹後産品の販売促進を

問 京丹後産品トライアル事業の
商品の現状について。**市長** 首都圏を中心に事業を行っ
ており、本年10、11月中の売上は190万円程である。商品の中味
は「水菜」など根菜類、また「環の
ちから」を栽培基本とする「特別裁
培米」等が主なものだ。**問** 参画農家数と今後の課題につ
いて。**市長** 農家数は90戸、生産者数は
62人。一方、今後の課題について
は、都市部で販売できる仕組みや、
販売拠点の増設などを検討し再構
築していきたい。**問** 京丹後ブランドをいかに作る
か。**市長** 安全、安心を全面に出した
有機栽培、液肥を利用した京丹後
ブランド品を作っていく。

園庭に「築山」の設置を

丹 政 会 三崎 政直

除雪体制の課題と対策は

市長
問題を整理し対応を
進める**問** 除雪の課題は。**市長** 建設業者が減少しているので、
他業界の協力も検討が必要。除雪
機械の地区貸与は要望が多い一方、
更新時期を迎える機械もあり、財
政面などの懸念がある。通学路の
除雪は、国府道も多く早急に調査
したい。学校には点検を指示して
いる。

水洗化の状況と推進策は

問 昨年の値上げ案で本年度中に
50%の接続率を目指す説明があ
ったが状況は。**市長** 去年、今年ともに約300
件で目標を大きく下回りその理由
は費用、高齢、後継者問題などだ。
問 接続が増えなければ収支が悪
化し税金の投入が増えるが。**市長** 一般会計からの繰り入れ金
は10億円としていたが、基金も底
を突き、来年度は更に1億円増や
さざるを得ない。**問** 水洗化支援策は考えるのか。
市長 費用負担の軽減が定住対策
などに結びつくのか、効果や可能
性をあらゆる面で考えていく。

どうなった公民館再配置計画

問 昨年説明を受けた公民館再配
置計画案は1年以上経過したが、
その後進んでいるのか。**教育委員長** 問題点は小学校区に
1地区公民館としていたが、学校
再配置の中で地区からさまざまな
意見がある。また、地区公民館を
自治公民館へ移行することも理解
が必要でありもう少し検討したい。**問** 小学校区の再編は、地域の再
編にもつながり将来に非常に大き
な影響をもたらす。市長部局と一
体的に地域づくりを進めるべきだ。**市長** 重要な問題と認識している。
教育委員会と密接に連携し、取り
組んでいく。

課題の整理と対策が求められる

丹 政 会 池 田 惠 一

25年度予算の重点は

市長 経済・雇用対策

問 ジオパークを地域の活性化にすべきと思うが、認定後何ができるのか。

市長 行政のみの取り組みだけで、市民と一緒に作った市全体の取り組みになっていない。

問 今、自助・共助の精神が薄れていると言われている。ジオパークを生かして自分達でやるという、まちづくりに活用できないか。

市長 他のまちと比べて足りないのは、行政の周知不足のため、市民との一体感がない。まちづくりに生かすことは、今後の大切な課題と認識している。

25年度予算編成について

問 25年度の予算編成について、丹政会は、景気対策、雇用の促進を第一に要望している。考えは。

市長 経済、雇用を最重要課題と認識している。本市の特徴を生かした、再生可能エネルギーを中心

とした、グリーン経済の構築に向けた環境整備に力を入れ、人づくり福祉のまちづくりに向けたインフラ整備にも力をいれたい。

問 庁舎の統合について、組織の再編、経済効果も含めて、早急にやるべきと思うが。

市長 調査も含めて取り組んでいく課題と認識している。

問 組織の見直しについて、一般職190人が削減されている。組織として、無理がきていないか。

市長 職員の数も限界がある。市民と協働のまちづくりが必要。職員と組織の見直しを行っている。

問 行政効率や市民の行政への不服申し立ての手法として、行政オンブズマン設置の考えは。

市長 現在、ご意見箱の制度があるが、予算を伴うので、引き続き検討していきたい。



庁舎統合の早急な検討が求められる

日本共産党 田中邦生

小西川改修工事の着工はいつか

市長 平成25年度に着工する

問 4年前の議会で、小西川沿いは、大雨の度に浸水が心配で安心して眠れないことを訴え、早急な改修工事を求めてきた。小西川の改修工事はいつになるのか。

また、小西川の改修に伴い竹野川の抜本的改修など、安心・安全の治水対策が急がれる。

市長 小西川の改修工事は平成25年度に着工する。工事内容は、市道の左岸に管渠を設置し、併せて河道掘削を行う。

竹野川の整備は、府民公募型事業で川の浚渫や堤防の草刈りなどを行っている。

地域経済再生へ企業の責任を

問 市内では、仕事が減り、いっ工場閉鎖かと海外進出の影響が出ている。これまでの不況と違い、待っていても回復が見込めないなど見通しは厳しい。

市長が、地元企業へ地域経済と

雇用に社会的責任を果たすよう申し入れるなど、積極的な対応と対策が必要だ。

市長 業者が市内で活発に事業をしていただける環境づくりに努める。同時に、為替の水準が安い方に戻ればいい流れに戻ってくると考えるので、地方から声を上げていく。

循環型地域経済を促せ

問 緊急不況対策として、20万円の住宅リフォーム助成の実施が求められる。また、市の地域経済への貢献など、循環型地域経済を促す上で意識的な取り組みが必要だ。

市長 地域経済中心に地域の中で循環していくのは非常に重要な考えだ。いろんな施策を実施する時に念頭に置かなければならない。



念願の小西川改修工事、平成25年着工

日本共産党 平林 智江 美

原発即時停止し再生可能エネルギーへ

市長 中期的には撤退すべき

問 今年の夏、電気が足りないからと大飯原発を再稼働した。ところが大飯原発を稼働させなくても、夏の電力は足りたと関西電力も認めている。

市長は、6月議会で「大飯原発の再稼働は夏期限定でお願いしたい」と発言した。

また、敦賀原発2号機の原子炉建屋直下に活断層があることが明らかにになった。活断層の上に原子炉建屋は建てられないと規定されており、廃炉になる可能性がある。

54基の原発で福島の4基は廃炉が決まっている。現在は大飯原発の2基しか稼働していない。96%がすでに停止している。すぐに停止し廃炉のプロセスに入るべきである。

市長 中期的には撤退すべきである。直ちに止めよとは言っていない。スケジュールを明確にしてやっていくべきである。即時撤退は経済に

大きな影響があり、代替エネルギーとの両立を求めていく。

問 市の原子力防災計画には、避難先も避難方法も具体的に決められていない。福島原発でも明らかになったが、200kmを越えても放射能の汚染がある。市民が安全に避難できるのか。

市長 市民をどう避難させるかは、京都府・関西広域連合などの調整を行う。市には受け入れの打診もある。

高齢者等への除雪ついて

問 社協のボランティア登録は。市の事業の内容は。

市長 ボランティアは区民以外でも、業者の方でも、個人の登録でよい。市は雪害対策本部が設置された時、業者にお願いする。



芯まであったまる薪ストーブ

日本共産党 橋本 まり子

加配措置や施設設備充実の学校再配置に

教育 久美浜中バス運行加配、備品対応する

問 8台ものバス運行がされる久美浜中学校へのバス加配の設置、手狭な施設設備面などの改善は。

教育委員長 バス運行加配を設置したい。男子更衣室、ランチルーム、トイレなどは現在のままで使用可能と判断。24人分しかない教室内の個人ロッカーの不足は備品対応する。生徒相談室、会議室などは今後学校と相談して対応する。

問 朝練のあり方や時間等、中学校再配置で示す市教委の方向性は。

教育委員長 クラブの重要性、生徒の生活、心身の健康、安全危機管理、職員の勤務など合わせて今後よく協議していく。

問 高龍小学校の改築の概要は。

教育委員長 小学生が使用できるようにトイレ、洗面所、階段、プール、体育館、黒板などを改善。

問 ランチルームの低学年手洗いは、踏み段設置ではなく改修を。体育館通路に屋根設置を。校庭内

の川の安全対策と親水エリアとしての有効利用はどうか。

教育委員長 現存のものを可能な限り利用。必要に応じ今後学校と協議。橋の欄干設置など安全策と、遊べる部分も考えて整備する。

市職員、教職員の勤務条件改善を
問 市職員の勤務改善の状況は。

市長 事務事業の見直し、職員提案制度、行政評価制度、新課設立など現在検討中である。

問 網野給食センターの空調は。

教育委員長 25年設計、26年度工事の予定である。

問 教職員の休憩取得のための「給食指導員」の設置はどうか。

市長 制度上困難さはあるが、教育委員会からの相談があれば検討していく。



スクールバスの安全で確実な運行を

日本共産党

森

勝

市経済活性化のため
住宅改修助成制度を市長
できる限りの検討を
したい**問** 経済・雇用・くらしの現状は。**市長** 世界・国内・市経済の状況は極めて深刻。政府は景気後退と

下方修正。機械金属のDIはマイナス46であり先行きは一層厳しい。

問 丹機組合の調査では余剰従業員は3割超あるとしている。リストラが心配だ。選挙戦での争点、消費税増税問題による、市の経済、財政への影響と対応は。**市長** この時期の増税はやめてほしい。反対だ。財政は減収になる我々も反対の声をあげたい。**問** 景気が回復しなければ、増税はしないと法律の附則で明記しており、運動と世論でストップできる。市長も全国の市町村会に呼びかけをすべき。市の「新経済戦略検討会議」で、6月中旬に「商工業振興条例」をつくるとなっているが、目的と予算との位置づけは。**市長** 経済の底上げの環境を図りたい。委員16名で構成しており、

現状、課題、今後の方向を検討中。
問 9月議会で条例に対して3点の提案。①あらゆる業種、業態（法人、個人、家族経営）の正確な把握と支援の立場を明確にする。②企業、業者の果たしている社会的、経済的役割を明確にする。③市民が業者を支え応援する。条例に盛り込む必要がある。

市長 市長選挙のマニフェストに基づき厳しい状況に配慮する。**問** 景気回復のため仕事おこしの手段として、「住宅改修助成制度」創設が大切だ。**市長** できる限りの検討をする。**暴力団排除は市民ぐるみで****問** 「暴力団排除条例」は市民ぐるみの運動が必要。具体策は。**市長** 警察と連携協定を結ぶ。

京丹後警察署と連携

無会派 足達昌久
白砂青松海岸の景観保全に全力を！市長
松林保全、国にも強く要望する**問** 小天桥く葛野く箱石く浜詰、八丁浜く小浜く掛津く遊く三津にかけて、海岸や道路沿いに松や松林の松枯れの惨状が目につく。市の松枯れに対する認識と対策は。**市長** 小天桥から三津にかけて、松枯れ範囲は1375m。本年は昨年以上の猛暑と少雨で松が弱っているところに、カミキリ虫の発生期間が長く、被害が拡大している。松の太木には薬剤を樹幹注入、松林には薬剤を散布して保全をしている。枯れた松は伐倒・伐採、焼却して根元から駆除。径の小さな松の伐倒には、地元で協力いただける範囲でお願いしている。来年春以降は府と協議して、薬剤の地上散布を2回行う予定。毎年可能な限り対策は打っているが、松や松林を守るために、今後も松枯れ予防や、松くい虫駆除に対する事業は継続していく。**問** 本市の海岸は、国立・国定・

山陰海岸ジオパーク内にあり、古くから白砂青松の風光明媚な海岸として、多くの歌人や俳人にも慕われている。松や松林が失われていくことは、本市の宝が減することと同じ。今や府、市だけの松枯れ対策に止まらず、国をあげての本格的な対策を講ずべきでは。

市長 松や松林が失われていく状況は看過できない。本市も砂浜海岸の環境保全や活性化のために、「日本一の砂浜海岸づくり」を掲げたところでもあり、松の景観は重要な意味をもつものと認識している。本市のすばらしい海岸に市内外から多くの人に訪れていただくためにも、松や松林の環境整備は、必要性を痛感している。府に対してももちろんのこと、国に対しても、改めて強く要望していく。

白砂青松、美しい海岸は市の宝

総務常任委員会
視察報告

【視察先】

- ①茨城県龍ヶ崎市
- ②栃木県益子町

【視察目的】

①龍ヶ崎市

財政運営基本指針条例の制定について

・条例制定の経過

・条例制定を検討する過程での課題

・今後の財政運営における課題

②益子町

課長補佐職の廃止と係長制度への移行について

・係長制度への移行に至る経過

・係長制度への移行過程での課題とその検討

・今後の組織運営における課題

【視察を振り返って】

龍ヶ崎市においては、町の将来設計が大きく変化したことにより財

政規律に対する考えは非常にシビアである。国の財政計画に振り回される現状、市民の将来人口及び年齢構成についても危機意識が強いと感じた。

多くが東京都心に通うサラリーマン世帯であり、市税の落ち込みはなく、地場産業に依存していない就業形態でもあることがうかがえる。使用料・手数料などについては、市民相互の公平性確保の観点から、設定基準を市民に明確に示している。また、施設の新設・大規模改修についても、フルコストの試算については、職員が公開されている無償ソフトを独自に改良して計算されている。本市でも施設維持や更新の判断の指標として導入の検討が必要と考える。

政規に耐えられる持続可能な財政基盤の構築に取り組みられており、本

市でも更なる行財政改革に取り組む必要がある。益子町では行政運営の管理から経営への転換を目指し、組織と給与体系が見直され、課長補佐職を廃止し、実働できる職員を増やす。仕事の実態に合った給与とすることが大きな柱であった。

実施されて8か月であり具体的な成果は聞くことが出来なかった。効率ばかりを追求するのではなく、行政サービスの低下にならないように「市民目線の市民経営」を基本とした見直しについて、今後も調査・研究を進めて行く必要を強く感じた。



龍ヶ崎市での研修

文教厚生常任委員会
視察報告

【視察先】

- ①広島県呉市
- ②岡山県総社市

【視察目的】

①呉市

全国平均の4割増の市の医療費削減へ、ジェネリック薬使用促進通知などを実施し、医療費の適正化で成果を上げている。

・健康管理増進システム

・ジェネリック薬使用促進通知の経緯と効果

②総社市

・障がい者の雇用を一部門の取り組みから発想を転換、障がい者千人雇用条例を設置して、市を上げて障がい者雇用を促進している。

・条例制定の経緯と目標

・千人の根拠

・支援体制と成果、課題

【視察を振り返って】

呉市はレセプトを電子化することにより、健康管理増進システムを構築している。ジェネリック薬の使用促進通知のみならず、市民の受診状況を手のひらに乗せて、重複受診者・頻回受診者リスト・重複服薬履歴表・伴用禁忌回避一覧・生活習慣病放置リストを活用し、訪問指導などで改善を図っている。これらの取り組みによって、大幅な医療費の削減を図っている。

京丹後市は、市民や医療関係者にジェネリック薬について、しっかりとした合意形成を図るための努力が求められる。

また、市民の診療状況をしっかりと把握し、総合的な国民健康保険の医療費の適正化の仕組みを構築することが重要である。

総社市は、千人雇用を5年と年限を切って、目標に向かって取り組み



弁当販売する施設のみなさん

を進めている。ハローワークや商工会議所との連携を深め、情報共有と障がい者雇用の拡大に努めている。また、「総社市障がい者千人雇用委員会」を設置し、中間総括し報告書にまとめるなど、理念条例に終わらせない仕組みは、市の意気込みが感じられる。

京丹後市は、「寄り添い支援センター」の取り組みを強めつつ、総社市の先進事例を参考に、ま

ずハローワークとの包括協定を結ぶ等、就労者の実態を把握する必要

がある。議会も、障がい者雇用の促進へ積極的に提言をしなければなら

産業建設常任委員会
視察報告

【視察先】

- ①岩手県平泉町
- ②岩手県陸前高田市
- ③岩手県奥州市

【視察目的】

- ①平泉町役場
・観光行政について
・社団法人平泉観光協会との連携について
・電線地中化による効果について

②岩手県陸前高田市

「グランパファーム陸前高田」の再生エネルギーを活用した省エネ型植物工場システムについて

③岩手県奥州市

「いさわ産直センターあじさい」における地域の資源を活かした6次産業化について

【視察を振り返って】

平泉町の視察から、本市の状況を考えると、観光協会のあり方も含め、国内外の観光客の誘致のあり方、さらに通年型の入り込み客の確保のための観光振興計画の見直しが必要と考える。

また、天の橋立や近隣市町村などとの連携によるよりグローバルな視点で、観光を構築するときにきているのではなからうか。

「グランパファーム陸前高田」での取り組みについては、新しい農業のあり方として、天候に左右されず、計画的な生産ができることにより、労働効率は飛躍的にあがり、新たな農業のあり方としては評価できる。

しかし、再生エネルギー等の併用も視野に入れて生産コストの削減を考える必要がある。あわせて、農業政策の一つと位置づけ、大阪・京都の大消費地を視野に相

対取引を拡大し、補助金に頼らない農業に活路を見出すべきだと考える。

「いさわ産直センターあじさい」における取り組みの視察からは、農業環境にに応じて、地域の特性を生かした市民活動による販売、加工の育成を進める必要があり、農業施策の中で支援体制を整えるとともに、その鍵となるリーダー育成が喫緊の課題である。

また、女性が元気に活動すれば地域にさまざまな波及効果をもたらすことを実感し、本市においても地域づくりにつながるこのような活動が、生まれ広がることを期待したい。



植物工場グランパファーム陸前高田

陳情の審査結果

要望書

・陳情者 特定非営利活動法人一心 理事長 山腰 芳樹 【不採択】

陳情書

・陳情者 京丹後市を創る会 代表 山腰 芳樹 【不採択】

次回の市民と議会の懇談会

テーマ「議会に望むこと」

開催日	開催時間	開催場所 ※数字は出席班	班	議 員
2月12日 (火)	午後7時30分 ～ 午後9時	峰山会場 峰山林業センター(2)	1班	田中邦生・吉岡豊和・岡田 修 池田恵一・橋本まり子・堀 一郎 松本経一・松本聖司
		大宮会場 三坂公民館(3)		
		網野会場 ら・ぼーと(1)		
2月13日 (水)	午後7時30分 ～ 午後9時	丹後会場 丹後地域公民館(2)	2班	中村 雅・藤田 太・川村博茂 足達昌久・芳賀裕治・森 勝 和田正幸
		弥栄会場 黒部公民館(3)		
		久美浜会場 久美浜農業センター(1)	3班	谷口雅昭・由利敏雄・三崎政直 金田琮仁・谷津伸幸・平林智江美 吉岡和信

(平成24年11月19日・20日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見・ご提言とその回答

主な内容

- ・9月から12月の議会活動
- ・12月定例会の審議内容

懇談テーマ
「議会に望むこと」

懇談会における参加者の意見などで、市に対するものは市に伝え、その回答をここに掲載させていただきますが、詳しくは、各市民局に閲覧資料として備え付けるとともに、議会ホームページの「市民と議会の懇談会」で公開していますのでご覧ください。

市長部局の回答

問 旧町の方が住民に対して細やかな行政がなされていたように思う。広域行政になり、住民もどう伝えたらいいのか分からないし、議会とも疎遠になる。これをつづけるのは自治会である。

答 地域と接する行政の窓口は市民局であり、自治会長（区長）が行政と地域を結ぶパイプ役として、その連絡調整を行っていただいています。また、各市民局に配置している「地域にぎわい創り推進員」が業務支援できる事業もありますので、最寄りの市民局に相談してください。

問 個人情報問題があり、区への転入・転出が把握できない現状があり、せめて名前だけでも教えてもらえないのか。敬老会については、名簿等の詳しい内容については教えてくれるのに、住民の転入・転出についてはなぜ教えてくれないのか。特にアパートの住民が増えて把握できない。大きな災害が発生したとき把握ができない。市の保護条例は国より厳しい。市は区にはいろんなことを押し付けておきながら、区長が区民の台帳がつかれない。条例を改正して、開示していただきたい。

答 本人にとっては非常に重要な「個人情報保護」の観点から制約がありますが、住民情報を提供できる場合があります。「情報公開・個人情報保護審査会」の意見を聞いた上で、判断することになりますが、個別具体的に相談いただきますようお願いいたします。

問 特Aの丹後産コシヒカリが京都府南部では知られていない。宣伝力が弱い。安い価格で販売している農家が多いので、ブランド化を市を挙げて進めてもらいたい。

答 丹後産コシヒカリの特A評価を継続して取得し、ブランド米としての評価確立のため、丹後米改良協会を中心に営農指導の徹底をしています。

また、京都市内で開催される農林水産フェスティバル等の機会を活用して、丹後産コシヒカリのPRを積極的に進めていきたいと考えています。

問 久美浜・弥栄病院を今後一つにして、もう一方を福祉施設にすれば、財政的にも良いのではないかと。



前回の懇談会（網野会場）

答 市の病院事業は、経営効率化を重点に総合的な改革を進める中、久美浜病院、弥栄病院ともに、地域に必要な医療機関として、今後もしっかりと運営していくことにしています。医院や診療所が少ない中、基本的医療の提供をはじめ、保健・福祉分野も含む地域包括医療の実践を市立病院の役割として、引き続き取り組んでいきます。

問 太陽光発電のシステムを設置する場合補助はないのか。

答 太陽光発電を含めた再生可能エネルギーの普及のため、地域での総合的な施策展開を行っています。



前回の懇談会（丹後会場）

きたいと考えており、太陽光発電などの設置に関する支援など、個人設置も含めて具体的に検討し、再生可能エネルギーの普及と地域経済の循環を推進していきたいと思っています。

問 府の急傾斜事業で網野町新庄区の市道才力線の側溝が、大雨が降ると自宅車庫間で浸水する。市（土木課）に相談するが明確な回答がなく納得できない。

答 施工している急傾斜事業との関連があり、1月10日に京都府丹後土木事務所と建設部土木課、管理課との協議を行うこととしており、原因と対策について検討を進めているところです。

市民の声

今、機屋として

思うこと



網野町 浅茂川

田茂井 勇人

我々、機屋を取り巻く環境は、ここ数十年、大変厳しい状況が続いています。日本の景気の悪さだけではなく、着物離れはもとより、様々な要因が相まって、和装業界全体の構造的な不況となつています。昭和40年代後半のピーク時には、約一千万反弱の製造反数が45万反まで減り、約1万軒あつた機屋も、今では約1,150軒にまで減つています。現場では、著しい高齢化と織機など設備の老朽化が進み、後継者不足と設備投資が出来ない深刻な状態です。

特に、製造の約9割近くが丹後で織られていると聞く西陣の



地域を支える地場産業

帯は、このままでは無くなることさえ危惧されています。

丹後においては機屋という職種は、無くてはならない基幹産業の一つであり、大切な地場産業です。日本文化の象徴とも云うべき「着物」を支える誇りある仕事です。また、家で出来る利点を生かし、子育てをしなが

やりたい」と思える環境を整えることが急務だと思っています。

近年では、京都府・京丹後市等の行政的なバックアップもあり、ようやく丹後の産地も、素材（白生地）だけでなく、着物やショールなどファッション雑貨としての商品が作られるようになり、デパート等で直接消費者に販売できるまでになりました。生産者が直接販売することは、消費者の生の声を「ものづくり」に活かすことができるので非常に重要です。また、一軒の機屋としてではなく、丹後産地として取り組んでいますので、スケールメリットを



丹後ならではのものづくり

活かし商品にバリエーションを持たせることができ、「丹後の産地は面白い」といつていただいています。

丹後は「ものづくり」の産地です。丹後の特徴を生かした、丹後ならではの「ものづくり」を行っていただければ、これからの時代には強いと感じています。

和装に限らず、培われた技術を活かし、様々な分野や広く世界へ発信できる産地でも

あります。海外でも丹後テキスタイルは、非常に高い評価を受けています。「高級シルクなら丹後に行け」といわれるようになるのが、私の夢の一つです。

丹後の中で、今まで以上にコラボできればと思っています。観光・機械金属・丹後の食、そして織物業と、丹後には「たからもの」がたくさんあります。みんなで力を合わせれば、魅力ある丹後になる

と確信しています。そのためにも、気張って機屋を続けていき、次の世代へ繋げていけるように取り組んでいます。

あとがき

今年の4月3日は、丹後国が律令制のもとで、丹波国から北部5郡を割いて置かれた和銅6年（713年）から、1300年にあたります。7世紀に丹波国が成立した当初には、現在の京丹後市峰山町（丹波郡・丹波郷）がその中心地であった説も有力なようです。

弥生時代の扇谷遺跡や奈良岡遺跡からは、ガラスの製造や鉄器生産の跡がうかがわれます。当時の最新のテクノロジーが、後の古墳時代に造られる網野銚子山古墳や神明山古墳などの大きな勢力の基礎

なっていたと思います。また、江戸時代の享保5年（1720年）から享保7年にかけて、森田治郎兵衛翁などの努力と技術導入により、丹後地方におけるちりめん産業の発展の基礎を築いてまいりました。

先人のイノベーション（技術革新）への取り組み姿勢を丹後人の気質として受け継いでいることを誇りにしたいと考えています。

広報編集委員会

委員長	川村 博茂
副委員長	松本 経一
委員	金田 琮仁
谷津 伸幸	芳賀 裕治
橋本まり子	平林智江美
松本 聖司	